

つなぐ環境



つ★な★ぐ★環境パートナーシップ[創環号]

発行：地球環境パートナーシッププラザ (GEIC=Global Environment Information Centre)

〒150-8925 東京都渋谷区神宮前5-53-70 国連大学1F Tel:03-3407-8107/Fax:03-3407-8164 <http://www.geic.or.jp/geic/>

環境パートナーシップオフィス (EPO=Environmental Partnership Office)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B2F Tel:03-3406-5180/Fax:03-3406-5064 <http://www.geic.or.jp/epo/>

web「つなぐ」はこちら <http://www.geic.or.jp/tsuna/>

2002.

秋号

創環号

2002 秋

特集

環境教育
“変動の予兆”

CONTENTS

環境教育とパートナーシップ	02
特集 環境教育“変動の予兆”	04
本の紹介	09
パートナーシップ リレートーク	10
プラザ・エポ事業紹介(情報センター事業編)	12
読者の環/パートナーシップ事例&パートナーシップスポット	15
掲示板/利用案内	16

この夏に開催されたヨハネスブルグ・サミットで日本政府は、「持続可能な開発のための教育の10年」を掲げました。国内においてはNGOが「環境教育・環境学習推進法」の成立を求めるなど環境教育にかかわる動きが活発です。なぜ今、環境教育なのでしょう。

10年前、リオサミットでは持続可能な社会に向けて教育の重要性がうたわれ、さまざまな取り組みが進みました。ですが、環境教育が思うように広がらない、あるいは持続可能な未来に結びつかないというもどかしさを感じている人が増えているのも事実で、それが今の環境教育の動きとなっているように見えます。

原因はいくつか考えられます。一つは教育の縦割り構造。扱う課題ごとに教育の分野が増えるため、各教育分野に動員できる資源が競合します。もう一つは学校やNGO、企業などが別々に取り組んでしまい、主体間の連携が無かったことです。

将来世代が安心して暮らすことのできる社会を創るために、環境教育はより総合的で、広がりを持つ必要があります。今号(創環号)の特集では、各地で繰り広げられる実践の中から、未来につながる動きを探り、その一部を紹介することにしました。

環境教育とパートナーシップ

◆持続可能な開発のための教育の10年

中本啓子（未来のための教育推進協議会）

日本政府は、持続可能な開発に関する世界サミットにおいて「国連持続可能な開発のための教育の10年」*1を提案、これが実施文書に盛り込まれました。日本のNGO間ネットワーク「ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラム 環境教育分科会」では、草の根NGOの立場から「持続可能な開発のための教育の10年」の実現に向けて活動しています。グループのメンバーの1人、中本さんにお話を伺いました。

聞き手：川村研治（環境パートナーシップオフィス）



川村：「持続可能な開発のための教育」という言葉は一般にはなじみが薄いと思いますので、簡単に紹介していただけますか。

中本：持続可能な社会を実現するには環境、開発、人権、平和、ジェンダー、多文化共生などたくさん問題があります。既に、そういった問題解決をめざしたさまざまな教育の実践があります。それらを総合的に呼ぶ名前として、当面「持続可能な開発のための教育」という呼称を使っています。

川村：「持続可能な開発のための教育」という特定のモデルがあるというのではないのですか。

中本：今までにあった教育活動をつないで行く考え方を示しているものです。

川村：国連に「持続可能な開発のための教育の10年」を提案する目的は何ですか。

中本：持続可能な社会と取り組む教育活動をつないで行こうという動きは今に始まったものではありません。1992年のリオサミットで採択された『アジェンダ21』では持続可能な開発に向けた教育の再編成の必要性が盛り込まれました。NGOの中にも教育を総合化して行こうとする動きがありました。今回の提言はそういった流れを強化しようとするものです。まず、提案をきっかけとして持続可能な社会のための教育に携わるNGO、学校、研究者などの連携が強められると思います。そして、NGO、学校、政府機関、企業などが協力しあえる枠組みが生まれることを目指しています。

川村：さまざまな主体の連携は順調に動き始めているように見えます。7月と8月に開催されたシンポジウムとワークショップには、分野を超えたNGO、企業、学校の教員、中央省庁からもたくさんの参加がありました。このような趣旨の集いで、これほど多様な関係者が集まったことは珍しいのではないのでしょうか。少し前までは、環境・平和・人権・開発のそれぞれに関わるNGOの人が一堂に会して議論をする場を持つというだけで画期的なことでした。



ヨハネスブルグ・サミットで日本のNGOが開催した、持続可能な開発のための教育についてのワークショップ（次ページの写真に続く）

中本：7月のシンポジウムは広報の期間が短かったこともあって、参加者が関係者ばかりだったかどうかと、本気で心配していたのです。ところが、ほぼ満席に近い状態でした。8月のワークショップも予定していた人数をはるかに上回る参加者がありました。皆さんが、このような協働の場を求めているのではないのでしょうか。人権も平和も環境も開発も互いに補い合い、協調しなければ問題の解決にならない、ということが強く認識されるようになってきたのでしょうか。

川村：これからの活動は具体的にどのような成果を目指して行われますか。

中本：まず、持続可能性を目指す教育に携わる人や組織をリストアップし、ネットワークを作ります。それだけでも大きな前進だと思います。それから、「持続可能な開発のための教育の10年」を実現することです。持続可能な社会のために重要な教育活動の多くは、公教育以外の場で行われています。国



連が採択することによって、公教育の中に位置づけられます。そうすれば、NGOへの公的な支援が行われるかも知れませんが、学校とNGOとの協調も生まれる可能性があります。



川村：国連の10年をきっかけにして、いろんなレベルでのつながりが生まれるということですね。この動きを広めるための課題はどのようなものなのでしょう。

中本：既に政府側では2005年から「持続可能な開発のための教育の10年」の実現に向けて動き始めています。私たちは、地域に根ざした市民の活動が大事だと思っているので、国や国際的な動きに流されない自律的な市民の動きを作ることが重要だと考えています。関心を持つ人は増えてきましたが、私たちの活動に主体的にかかわってくださる方がもっと増えてほしいと思います。

中本啓子（なかもと・けいこ）

大学時代に重度の障害を持つ人たちの自立のための運動に参加。奈良県の(財)たんぼぼの家スタッフとして、わたぼうし文化基金東京事務局で、障害者の視点からの文化創造事業に携わる。ボランティアのための季刊誌『グラスルーツ』（日本青年奉仕協会発行）の編集や、ネットワーキング研究会事務局を担当する。86～88年、スリランカに滞在し、農村開発団体「サルボダヤ運動」を調査。89年～93年、(社)日本ユネスコ協会連盟スタッフとして、途上国の識字教育支援プロジェクト「世界寺子屋運動」、国内での国際理解・環境教育の普及活動に従事。93年から東和大学国際教育研究所で、NGOの（教育）協力活動や開発・環境教育についての調査研究を行う。その間、シャプラニール＝市民による海外協力の会の（常任）運営委員を約10年務める。

現在、東和大学国際教育研究所研究員、帝塚山学院大学国際理解研究所研究員、日本ボランティア学会運営委員、未来のための教育推進協議会運営委員。

*1「国連持続可能な開発のための教育の10年」

日本政府は、持続可能な開発に関する世界サミット（ヨハネスブルグ・サミット）において、持続可能な開発のための具体的行動をまとめた「小泉構想」を発表。その中で「人づくりは国造りの基礎」とし、「持続可能な開発のための教育の10年」が提唱された。今後の予定として、低所得国に対する教育分野において、5年間で2500億円（約20億ドル）以上の支援の実施、基礎教育分野では、「成長のための基礎教育イニシアティブ（BEGIN）」（女子教育、教員養成訓練への支援、理数科教育支援等）の推進を挙げている。

特集 環境教育 “変動の予兆”

日米のNGOが共同で作る「持続可能性のための教育」

1998年春、環境パートナーシップオフィス(EPO)は米国のNGOから環境教育に関する日米交流事業の提案を受けた。世界で最も大量の資源消費国である両国は持続可能な社会構築に最も重い責任を負う国でもある。市民レベルの交流から、地域を変える力を得たい、そのような思いをもって始めた事業が一段落したことから、ここで2期(4年間)の事業をふりかえてみたい。

■共通の課題設定から交流を始める

「環境教育をテーマに日米交流事業を行いたい」。米国バーモント州に拠点を置くNGO、持続可能な地域社会研究所(以下「ISC」と略)からこのような提案を受けたとき、何ができるのか想像ができなかった。環境教育をテーマとして国の異なる人や組織が交流したときに何が生まれるか、が考えられなかったのである。バーモント州の団体のことも知らなかった。先の見通しが無いままに、共同事業ができるだろうか。

米国の担当者は、それで良いと言った。実際に交流し、対話の機会を持たなければ、実際的なことは何もわからない。両国の環境教育関係者が出会い、話し合う中で共通の目標が生まれればそれで良いのだと。米国側の提案した、共にプロセスを作る姿勢に共感して、事業は始まった。

しかし、ある程度、課題整理が必要なので、事前に話し合った結果、

1. 環境のみならず、持続可能性を視野に入れた教育

2. 学びから行動につながる教育

3. 地域に根ざし、地域づくりにつながる教育

4. パートナーシップによる取組

の4点が共通の課題として浮かび上がった。この課題をベースに、日米両国の地域に根ざした環境教育を行う当事者が交流・対話を行う事業を行うことになり、ISCが国際交流基金日米センターとフリーマン財団に対して助成を申請、これが認められて実現した。

■日米の地域リーダーが出会い、議論をする

1998年10月、約2週間の訪米から交流事業が始まった。日本からはEPOをはじめ

め、水俣市久野木ふるさとセンター愛林館、(財)京都ユースホステル協会など8団体から9名が参加した。行政とNGOとの共同事業や学校とNGOとの連携、環境教育施設やNGO、企業など17カ所を廻る強行日程に加えて、4回の討議の場を設けるなど過密な日程ではあったが、持続可能な地域社会形成に向けて、強い協働のきずなが生まれているという実感を得、現場の人との交流が参加者に与えた印象は大であった。また、言葉の壁はあるものの、4回の討議によって、持続可能な地域づくりを目指すリーダーたちの底に流れる基本的な考え方に大きな違いのないことを確認できた。

1999年3月には米国から8名が来日し、九州から東北に及ぶ6都府県をめぐるツアーを敢行。訪米時に劣らぬ過密日程であったが、2回のセッションを行い、持続可能な地域づくりのイメージや課題を共有できた。

■難航した第2期事業の目標設定

1999年8月、第2期事業計画策定の会議を米国で行った。第1期事業で互いの信頼関係が生まれ、課題の共有ができていたとはいえ、目標を絞り込み、具体性ある事業を生むことは容易ではなく、5日間会議に明け暮れることとなった。1期目の事業は「対話と交流」で助成金が得られ



岩手県東和町で子どもたちと交流



京都のお寺で議論

たが、第2期は目に見える成果を出さなければならない。しかし、ISCが学校教育に焦点をあてたいと主張したことが合意を難しくした。日本においては、NGOが学校教育に関わることが難しく、期待される成果が出せるかがおぼつかなかったからである。それが個別の特殊事例とはなり得ても、国全体を視野に入れた変化を生み出す成果に結びつけることは難しいという判断が働いた。

だが、日本でも学校教育が変わり始めていた。2002年度の教育改革で生まれる「総合的な学習の時間」は、学校と地域社会、あるいはNGOとの連携を強める可能性があり、これに対応することがすでに教育関係者の課題となっていたのである。

日本では、西宮市の子ども環境活動支援協会(LEAF)が市内の小学校を対象としたエコカードシステムというプログラムを持ち、特定の小学校では地域と密着した学習プログラムを開発中であった。この試みが成功すれば、国内のモデルケースとして普及することもできるだろう。一方、バーモント州のバーリントン市ではシェルバン農場というNGOが、市内の学校と協力して、持続可能性のための教育を学校の中に取り入れるための取組を進めていた。



西宮市の小学校の授業を見学

そこで、西宮市とバーリントン市で活動するNGO、学校、企業、行政同士が交流



米国で環境教育について議論

し、連携する中で相互の取組を強化すること、これが第2期の事業として確定するに至った。

持続可能性のための教育に関して、米国と日本の間に共通点は多いが、大きな違いがある。米国では、1994年から大統領直轄の機関が持続可能性のための教育の枠組みや行動計画が議論し、その結果を教育の現場に反映させる努力が続いているが、日本では枠組みや進め方についての議論はまだ緒についたばかりである。そこで、日本における第2期事業には、持続可能性のための教育の枠組みに関する議論を進めることも目標に含めることとした。

■国を超えた連携が地域の活動を強化する

第2期の事業は、両国の持続可能性のための教育に関わる多様な人が交流し、連携する機会を生み出した。両国の関係者は、持続可能な社会に向けて、教育の果たす役割の重要性を確認した。また、双方の取組を学び合うことで活動を強化することができた。この事業に参加することで、西宮市でもバーリントン市でも、成果をより豊かなものにすることができた



米国シェルバン農場の建物

述べている。そして、双方は互いに学び合う段階から、共同事業によって何かを生み出す段階へと模索を始めている。

■日本国内の輪を広げる機会が到来した

日本において持続可能性のための教育の枠組みを作るという事業は、第2期事業の重要なテーマの一つであったが、残念なことに2000年に報告書を発行して以降進展がない。

2002年8月に南アフリカで開催された「持続可能な開発のための世界首脳会議(ヨハネスブルグ・サミット)」において、日本政府は「国連持続可能な開発のための教育の10年」を提案した。持続可能性のための教育への関心を高め、議論を深めることが大きな課題として残されている。日米共同事業で培った経験は、これから始まる国連の10年の実現に向けての力となることだろう。

川村研治
(環境パートナーシップオフィス)

お知らせ

第1次報告書、第2次報告書に多少の残部があります。希望者には無償で配布しています。直接受け取りにお出になれない方は、郵便でお送りします。(お送り先の住所を明記し、310円分の切手を貼ったA4判の封筒を、以下宛先までお送りください。折り返し郵送します。)

宛先：〒150-8925
東京都渋谷区神宮前5-53-70
国連大学1F
地球環境パートナーシッププラザ宛

NGO／NPOの取組

NGO／NPOは特定領域での専門性が強みだが、お互いの活動をつなぐこと、カリキュラムを標準化することについては十分とは言えない面もあった。しかし、それに取り組むことで環境教育に弾みをつける事例が出てきている。ここでは2つの特定非営利活動法人の取り組みを紹介する。

■自然体験活動推進協議会 (CONE)

CONEは、自然観察、野外活動などさまざまな分野で活動する約180の団体を会員に擁する横断型組織である。会員には地域で活動する小規模な団体から、国際的な活動団体まで含まれる。設立形態も公益法人、特定非営利活動法人、営利企業、学校法人と多様で、法人格の無い団体も参加している。対象となる分野も、自然観察、野外活動の他、河川体験、農村体験、野外ゲーム等幅広い。

CONEの取り組みの中心は自然体験活動指導者の養成である。会員団体のうち、指導者養成プログラムを持つ約80団体が持つカリキュラムと、CONEが定めた共通のカリキュラムを併用して指導者養成研修を行う。これにより、各指導者養成団体は指導者が共通して持つべき基礎的能力・知識と専門性を兼ね備えた人材養成が可能となる。

またCONEでは、分野や地域を超えた自然体験活動団体のデータベースを提供している。学校や行政機関等は、CONEのホームページにアクセスすることによって自然体験活動リーダーが検索できるようになっている。

制度としてはまだ途上にあるが、このような利便性の向上に加え、自然体験活動団体の横のつながりが強化されることにより、より質の高い、楽しいカリキュラムが提供できるようになるものと思われる。

[CONEリーダー検索画面例]



Web <http://www.cone.ne.jp/>

■国際芸術技術協力機構 (ArTech)

ArTechが開発した「Kids ISO プログラム」は、環境マネジメントシステム等を定めるISO14000s^{*1}の考え方や方法を用いた学習プログラムである。家族や学級全員で環境マネジメントに取り組むことになるが、実際に計画を立て実行に移すリーダーは子どもたち

である。入門編から上級編までステップアップしながら取り組むことができ、その中で「自分の行動で環境が良くなる」という確信を子どもが得られることがポイントである。

ワークブックは有料だが、それが逆に動機づけにもなり、2001年は約13,000人、2002年は上半期で既に14,000人を超える子どもたちが参加しているという数字から取り組みの広がりが感じられる。国際標準である「ISO14000s」の名称を使うことで、企業や学校が安心感を持つ面もあるだろう。企業が社員にワークブックを配り、地域での社会貢献活動に生かす例も増えているという。プログラムの標準化により、市民、NGO／NPO、学校等、セクターを超えた協働が促される可能性を示している。

Web <http://www.artech.or.jp/japanese/kids/>

レベル	活動範囲と対象	主な特徴	活動期間
入門編	自宅	環境マネジメントを体験。データを収集、記録し、改善計画を立てる等、流れをつかむ。	2週間
初級編	自宅	家庭での環境マネジメント。2週間ごとに目標を設定し、到達度を評価する。	2カ月
中級編	学校や地域	学級単位など、グループでマネジメントに取り組む。大気汚染や騒音といったものにも対象を広げる。	1年
上級編	国、地球	国際的な連携を図る。海外のグループとデータを交換し、世界レベルで環境を分析。	2年

[Kids ISOプログラムの体系と内容]

*1 ISO14000s

ISOは、国際標準化機構 (International Organization for Standardization) の略称で、世界共通の規格・基準を制定している民間の組織。ISO14000s (シリーズ) は、企業が地球環境に配慮した事業活動を行うために、国際標準化機構 (ISO) が作成した国際規格。公害対策のように決められた基準値を守ればよいといったものではなく、企業が環境に対する負荷を減らしていくための努力目標を設定し、そのための人材教育やシステム構築を行った結果を認証機関が認定するもの。

企業の取組

企業が囲い込んでいた人材が社会に開かれようとしている。データベースにより、地域社会と会社員はどこまでつながるだろうか。

企業が社会貢献活動の中で取り組む独自の環境教育はこれまでもあったが、「総合的な学習の時間」の導入により、リーダーとして社員を派遣してほしいという社外からの要請が増加している。経営環境が厳しい中ではあるが、企業はこうした声に応えつつある。

■松下電器産業株式会社の場合

社員の資格保有状況を保持することは、経営戦略や人材活用上、企業にとって必要不可欠である。だが、従来これらは社内で活用されるものであり、その情報を対外的に公開することはなかった。

松下電器では、公害防止管理者、環境カウンセラーといった公的な資格や、環境ISOの審査員についての有資格者データに加えて、昨年から新たに民間資格(グリーンアドバイザー、樹木医、森林インストラクター、CONEリーダー等)についても追加登録してきた。これは、社会貢献能力や環境ボランティア活動に資する資格などをデータベース化することにより、今後の社内外の「環境教育・啓発ネットワーク」拡大を図るのがねらい。

このデータベースは、発表会を兼ねたシンポジウム(11月7日(木)予定)の場において公開される見通し。企業単独の社会貢献の枠から一歩進んで、学校や市民団体、行政など地域の環境教育を担う主体とのパートナーシップによる環境教育に向けての準備ができたと言える。

■社員のボランティア体験は企業にも活力を注入

本事業は、松下グループ創業からの脈々とした企業市民的文化(本業(モノ

作り)以外の社会貢献性)が生み出したものである。また、家電メーカーならではの消費者とのコミュニケーション力が物を言い、地域や市民に近い取り組みがしやすかったことも大きい。社員がオフタイムに、得意とする資格を生かしたボランティア活動することにより、より豊かな経験と総合力を持つ社員(人材)が育つことは企業自身が育つことにもつながり、松下グループの企業市民ブランドはより確かなものになるだろう。

必ずしも仕事に直結しない資格を奨励する面があるため、人事勤労制度上、取り扱いが難しかったと思われるが、それをクリアした点、この取り組みは英断と言える。



■人材から「人財」へ

日本では、企業活動に囲い込まれている人材(ヒト)が大勢いる。だが、会社人から社会人へ、という意識や行動は個人に委ねられていた。社会に役立つ「人財(ヒト)」の情報を企業が進んで社会に開くことにより、社員自身もその活躍の場を社会に広げることができ、また学校や地域には、新たな環境教育の担い手が生まれる。学校・行政(講師派遣を要請する側)と企業とのパートナーシップは、今後こうしたデータベースを媒介として促進される可能性がある。依頼者はインターネットを使い、データベースにアクセスすればいいので、格段に依頼しやすくなるはずだ。(逆に、インターネットリテラシー*2が不十分な場合、活用しにくい面はある。)

環境教育の現場をつなぐこの試みは、実際に多くの人に利用されてこそ効果を発揮する。運用に向けてのプロセスと、そこから実際に生み出されるであろうパートナーシップの事例について、じっくり見守っていきいたいところだ。

Web <http://www.matsushita.co.jp/environment/communication/>

*2 インターネットリテラシー

インターネットに関する知識、またそれを実際に活用する能力や技術の総称。インターネットに媒介された情報を受容するだけでなく、送り手と受け手のコミュニケーションを成り立たせることが求められる。

省庁の取組

地域主体の環境保全・環境教育を支える事業

地域の多様な社会や自然の特性を生かし、住民の自発的で自主的な環境教育を促進するために国は何ができるだろうか。省庁ではさまざまな施策が始まっている。

■子どもと大人が学び合う関係を築く

省庁の施策で特徴的な動きの一つに、地域のいろいろな団体や人が関わり、連携を促進することが挙げられる。

環境省の「こどもエコクラブ」は小中学生の環境活動を支援する目的で進められているが、必ずサポーターと呼ばれる大人が参加しなければならない。サポーターとなる大人たちは、子どもとともに環境活動を行うことによって、自らも環境について学ぶ機会を得る。

企業との連携も活発である。一例としてイオングループでは、店舗でこどもエコクラブの会員を募集するとともに、店員がサポーターとして活動を支援する。



イオン店内でのこどもエコクラブ活動の様子

また、店全体をフィールドとした環境活動に取り組むなど多彩な協力関係が生まれている。企業の社会貢献というだけでなく、社員の環境教育という役割も大きいと想像される。教えることは何より深い学びにつながる。

平成13年度からは「こどもエコクラブ応援団」が発足し、環境カウンセラーなど環境の専門家が関わる場も創られている。

■地域が主体となって学びの場を創る

子どもたちが遊びやすい河川の水辺を「子どもの水辺」として、国土交通省、文部科学省、環境省が共同で、川を利用した自然体験活動を促進する事業を行っている。

子どもの水辺に選定されると行政機関、市民団体等が参画する協議会を設置し、子どもたちが川で行う体験活動を支援するが、その中には、こどもエコクラブも含まれている。地域の住民や行政機関、教育機関が共同で子どもたちの活動を支える仕組みを生み出そうという趣旨である。

地域の協議会を支援するために「子ども

の水辺サポートセンター」が(財)河川環境管理財団の中に設けられた。サポートセンターは必要な資機材の提供や各地の情報交流を支援する。施設整備が必要な場合は、国土交通省の「水辺の楽校(がっこう)プロジェクト」を使うこともできる。

水辺の楽校プロジェクトは、河川を身近な自然、環境教育の場として活用しようとするものである。水辺の楽校の登録地は地域住民による協議会を設け、水辺を利用した活動のソフト計画、あるいはハード計画を策定し、資金的な援助が受けられる仕組みもある。

これらの取り組みは、省庁主導ではあるが、NGO/NPO、地域住民、企業の連携による自主的で自発的な活動を重視する点で共通している。これまでの国の施策は、トップダウンで決められた施設整備やプログラムの提供という面があり、地域の実情と合わない画一的なものとなる危険性がなくはなかった。しかし、ここでとりあげた施策は、地域の主体性を尊重し、様々な主体の協働を促す可能性を持っている。このような柔軟な枠組みを活用し、地域が抱える課題解決へと発展させるには、その地域の実情をよく知るNGO/NPOの力が重要な鍵となる。

BOOK

本の紹介

環境教育にちなんで、博物館における環境教育に関係した図書2冊と、ドイツでの実践的な環境教育を紹介する図書をご紹介します。

「放課後博物館へようこそ」の著者、浜口氏によれば、博物館は「放課後博物館」と「遠足博物館」の2つがある。一年とか一生に1度しか行かないのが遠足博物館。放課後博物館は、地域住民が日常的に出入りし、市民がボランティアとして調査研究や資料収集活動に参加するものとしている。所蔵資料の魅力によって人を魅きつける遠足博物館と、市民が居住する地域の歴史、文化、自然等を深く知ることができる放課後博物館との連携が重要、というのが浜口氏の主張である。本書には、市民が活躍する平塚市博物館の歴史が生き生きと描かれている。博物館に情報・資料が蓄積されることと、市民が地域文化の担い手として成長することが同時に進んでいる。博物館が市民を育て、市民が博物館を育てるという幸福な相互作用が、放課後博物館の魅力である。もちろん「博物館」を「環境学習センター」とか「情報センター」と読み替えることもできるだろう。

小中学校で始まった「総合的な学習の時間」は、博物館の役割を拡大させた。長引く不況が文化施設等の予算に影響していることとあまって、地域との関わりを強めることで生き残りを図る博物館も少なくない。しかし、博物館が地域に密着した課題と向き合う時、困難も同時に背負い込むことになる。『地域に生きる博物館』では、開発によって文化財が破壊された問題で行政と対立した学芸員の経験が記されている。また、差別的な標準和名を持つ生物の表記に抗議を受けた経験から、全国の博物館や植物園での扱いについて調査した結果が報告されている。

浜口氏は著書の最後に「環境保護や福祉の運動に代表されるように、いろいろな課題に取り組み、活動を通じて自分も変わり、人も変え、地域も変えて」いけるような活動を担うことができるかどうか博物館の課題である、と述べている。博物館のみならず、社会教育に関わる全ての人に向けられた課題として受け止めたい。

川村研治(環境パートナーシップオフィス)



書名:『放課後博物館へようこそ』

著者: 浜口哲一

発行: 地人書館、2000年

価格: 1800円

書名:『地域に生きる博物館』

編: 徳島博物館研究会

発行: 教育出版研究センター、2002年

価格: 2800円



書名:『環境にやさしい幼稚園・学校づくりハンドブック』

著者: BUND=編集/エーリッヒ・ルッツ ミヒャエル・ネツチャー=著/今泉みね子=訳

発行: 中央法規出版、1999年

価格: 4000円

総合的な学習の時間も始まり、環境教育という言葉が盛んに聞かれる今日この頃。試行錯誤に明け暮れる先生方は多いことと思われます。そんな先生方にぜひお薦めしたいのが、環境先進国・ドイツからのこの一冊。

この本では、学校・幼稚園・保育所など、子どもの関わる空間を、環境にやさしい空間に変えるアイデアがたくさん紹介されています。ピオトープ作り、子どものための菜園作り、コンポストの作り方、地球にやさしい洗剤作り等、子どもと一緒に楽しく実践できるアクティビティも豊富です。

環境に配慮できる子どもを育てるには、生活環境自体を環境配慮型に変えていく必要があります。もちろん、学校だけでなく、家庭でもエコロジカルな学びの場づくりを始めたいものです。

大庭るみ(地球環境パートナーシッププラザ/ドイツ資料担当)

【関連情報】スタッフがおすすめするドイツの環境情報源はこちらをご参照ください。
<http://www.geic.or.jp/geic/sale/2002bookd.html>

パートナーシップ リレートーク



高岡由紀子さん【企業】

(株)地域環境計画
技術営業室所属
[http://www.chiikan.co.jp/]

■自然環境調査(植物、動物、水生生物等)、生態技術(ビオトープ等の計画・設計・施工監理・モニタリング等)、GISによる生態系の解析、環境アセスメント等を行う建設コンサルタント。前職では、総合建設会社の地球環境部(環境施策の立案・推進等を行う部署)に所属し、身近な環境保全活動・環境学習・生態系保全・ISO14001構築・推進等を経験。

●環境活動に関するパートナーシップについて

企業内の交流から広がる「環」も、多様な価値観や問題意識の融合という点では、一つのパートナーシップだと思います。前職の地球環境部には、日常的に環境関連の問合せがありました。総合建設会社の業務内容は多岐に亘り、所在地も全国に及びます。様々な専門家や積極的に環境保全に取り組んでいる社員がいます。こういう社内のあちこちに協力を依頼するうちに、まず社内に「環境仲間」が出来ました。そして、その仲間を通じて、社員向け環境教育の講師(例:オオタカ勉強会、生態系保全研修等)を社外のNGOにお願いしたり、NGO主催のイベントに参加したりと、NGOと相互に協力しあう活動が少しずつ広がりました。社内外の仲間が環境保全という同じ目標に向かって取り組んでいると思うとやる気生まれます。精神的な支えにもなりました。

今後はさらに各々の得意分野を活かしながら、不得手な部分を補い合うパートナーシップが構築されればと思います。現職のコンサルタント業務でも、当時の「環境仲間」の方々と一緒にできる機会にも恵まれ、同じ目標に向かって進めることに、とても感謝しています。

●「今、気になること」

気が付けば、次の世代を担うこども達を守り育てる世代になりました。人生の殆どを埋立地のニュータウンで過ごしてきたため、「里山」の原体験も、伝統的な地域のお祭りに参加した経験もない私。「こども達に、日本の自然や文化について何を伝えられるか?」を自問し、話題の場所に出かけて経験をしようとしたこともありましたが、最近は地元の埋立地の成り立ちや埋められる前の自然の話の聞いたり、元の海岸線だった本当の陸との境を歩いたりしています。初めて知ることも多くて面白いのと同時に、陸まで造ってしまう人間の力の大きさに改めて驚き、おそれも感じているところです。

●次の方は…

社内生態系保全研修プログラム作成業務をきっかけに、その後も一緒にいる自然観察指



廣瀬稔也さん【NGO】

ASAP21 (Action for Sustainable Asia Pacific 21) 共同代表
[http://www.asap21.org/]
東アジア環境情報発信所代表
[http://www.eden-j.org/]

■ASAP(アーサップ)21は、アジア・太平洋地域の市民グループとのネットワークを通じ、持続可能な市民社会を創りあげるため、さまざまなプロジェクトを実施する環境団体。そうしたネットワークを活かして新たに設立された東アジア環境情報発信所では、日本、中国、韓国の環境問題に取り組む市民と共に、インターネットを利用して情報や経験を共有するプロジェクトを進めています。

●環境活動に関するパートナーシップについて

NGO、企業、政府の各セクター間のパートナーシップが環境問題の解決に重要であるという認識は、関係者の間では常識となっています。とはいえ、NGOとそれ以外のセクター間には、資金面などで大きな格差があります。自分たちの活動を振り返ってみると、「パートナーシップ」という言葉に甘えて、ついつい企業や行政に依存しがちになっているような気がします。パートナーシップとは、当然、一方的な関係ではないはず。まずは、自分たちNGOが独立不羈(どくりつふき)の精神をもち、安易に他を恃むことなく、まず自分たちでできることは自分たちで頑張る、という自助努力がもっと必要なのかも知れません。仕事面からみると3つのセクターに分かれてしまっていますが、全ての人がひとつの市民社会を形成している市民です。同じ市民社会を共有しているという、いい仲間意識を持って、各セクターの強みを発揮し、弱点を相互に補いあえる真の「パートナーシップ」を構築していきたいと思っています。そうした絆があちこちに張り巡らされたとき、環境問題の解決に向けた明るい展望が見えてくるのではないのでしょうか。

●「今、気になること」

6月のワールドカップをきっかけとして、今まで以上に親しみを覚えるようになったこれからの日本と韓国の関係が気になります。一度は、教科書問題などで暗転するかに見えた両国の関係は、若い世代を中心に新しい段階を迎えようとしています。

環境の分野でも越境ごみや黄砂など韓国と日本の市民が手を携えて取り組まなければならない問題がたくさんありますから、韓国のNGOと一緒に頑張っていきたいと思っています。

●次の方は…

ASAP21は、複数の市民グループと事務所をシェアして、情報交流しています。同じ事務所というご縁で、環境自治体会議の方を紹介します。

NPO／学校／行政／企業など、異なるセクターの方からのコメントを掲載するコーナーです。（初回は編集部スタッフから声をかけさせていただきました。） 出ていただいた方に次の方を紹介していただき、トークをつないでいきます。お楽しみに。



塩谷早苗さん【行政】

神奈川県企画部統計課勤務

■前所属は環境農政部環境計画課で県のグリーン購入の推進役。2001年には自治体として第4回グリーン購入大賞を受賞。現在は、県統計課で「国勢調査」を始めとするデータ調査を実施する課に所属。「環境にやさしい買い物キャンペーン」などのイベントではパンダの着ぐるみを着ることもあります。

●環境活動に関するパートナーシップについて

「環境によいことって何ですか？」環境部門にいたときに、よく、県民の方々から聞かれたことです。環境問題は確かにわからないことが多いです。「私たちが今しなくてはいけないことは…？」と問う時、私たち一人ひとりが原因者である、ということをもまず認識することが必要です。そこで行政では、原因者としての市民がどのようにこの問題に取り組めばよいか、という方向性を示していきたいと思っています。具体的な手法で、私たちができることを理解していただきたいと願い、いろいろな取り組みを始めているところです。

神奈川県では10月にたくさんの店舗、商店街等の参加を募り、「環境にやさしい買い物キャンペーン」を実施しています。身近な商店街やスーパーなどのお店が積極的に環境についての取り組みをしていただくことで、市民の皆さんが買い物に行くと、ついでに環境によいことがわかってしまう、というのが趣旨です。

しかし、この取り組みは行政だけではどうにもならないものです。店舗の方々、そして協力していただけるNPO、企業の方々等、環境のことを真剣に考えてくれる方々がいて成り立っているのです。

行政、NPO、企業などの枠組みにとらわれず、お互いを補いながら…というのを前提に、市民として、今後「環境問題」にどのように取り組んでいくのがよいのか、たくさんの方々とコミュニケーションを図っていききたいと思います。（＊本稿は個人的なお考えとして掲載）

●「今、気になること」

私は、毎日通勤のため横浜駅を使っています。若い人たち（10代後半）がとて多いのですが、環境問題を初めとして、たくさん問題がある中で、彼らは今の状況をどのように感じているのでしょうか？ 私たちも若い頃そう思われる対象だったと思いますが、彼らを見ているとどうしてもそんな気持ちになってきます。

●次の方は…

「環境にやさしい買い物キャンペーン」のイベントがきっかけで知り合い、その後もいろいろご一緒しています。間伐材を使った木工製品などを手がけていらっしゃる方をご紹介します。



石田好広さん【学校】

東京都足立区立古千谷小学校教諭

■東京下町生まれ。隅田川を眺めて育ちました。大学の頃から、環境教育に関心を持ち、杉並区、新宿区を経て、足立区小学校の理科教諭。荒川クリーンエイド・フォーラム「川に学ぶ体験活動講師養成講座」など講師経験多数。

●環境活動に関するパートナーシップについて

今、教育界は大きく変わろうとしています。なぜなら、国から、地域の特色を生かした学校づくりという方針が示されているからです。

実際、地域のNGOや行政にお願いをして、子どもが指導を受ける機会が急増しています。その中で、子どもたちは、学校現場では経験できない、貴重な環境学習を行っています。

学校の立場はNGOや行政に頼るばかりで、とてもパートナーシップとは言えない状況です。片や、NGOや行政は、子どもの学習依頼を受け入れるばかりで、学校に対して遠慮があるように見受けられます。もっと学校の環境学習の啓発に努めたいと思います。学校側としても、頼ってばかりでなく、NGOや行政の行動を触発するような、環境に関する活動を発信していく必要があると考えます。環境問題を解決するのに、感性豊かな子どもの教育を抜きにしてその実現はありません。社会が一体となって環境教育をもっと推進すべきではないでしょうか。

●「今、気になること」

やはり、地球温暖化の問題が一番気になることです。最近はマスコミ等でも熱心に報道していますが、人々は本当に温暖化の影響を理解しているのでしょうか。

今わかっている科学的な知見をできるだけ多くの人を知り、ライフスタイルを見直していかなければならないと思います。学校の教師として、一人でも多くの子どもたちに、地球温暖化防止について伝えて行かなくてはならないと思っています。

〈おことわり〉石田さんのコメントは、環境教育の特集にちなんだ現場の声として掲載させていただきました。

●ホームページによる情報発信(「環境らしんばん」を除く)

概要

インターネットを用いて、広く環境情報を収集・発信させることによって
(1) 環境問題とその解決に関する知識を普及する。
(2) 各主体の環境問題への取り組みを促進する。
(3) プラザの事業や活動とその成果を公表する。

● 評価したい点

- 2001年5月にホームページ開設以来最高のアクセス数(51万ヒット)を記録した。
- 資料検索データベースが充実し、プラザ所蔵資料を検索しやすくなった。
- 情報誌インフォネットの他、プラザでの展示、エポ主催事業等を掲載し、広く報じることができた。

● 反省される点・今後の課題

- 日本語版と英語版の内容を整合させる必要がある。
- 過去に掲載した記事へのアクセスを向上させるため、アーカイブ機能を強化する。
- 魅力あるコンテンツ開発の一環として、新情報誌「つな環」の内容充実を図る。

現在の状況

- ユーザビリティチェックを実施しており、その結果を受けて、より利用しやすいホームページに改造する予定である。
- 8月にヨハネスブルグ・サミットの速報ページ、9月にweb版の「つな環」を新たに開設した。

●「環境らしんばん」の開設と情報発信 <http://plaza.geic.or.jp/>

概要

- さまざまな媒体を通して発信されている環境イベント情報の相互の連携を図る。
- 情報の更新を容易にするために、主催者自らが登録・編集・削除できるオンライン環境情報データベースを構築する。
- このページにアクセスすることで、利用者がさまざまな情報検索を一元的に検索できるようにする。内容としては、各種イベント、助成金、ボランティア・職員募集情報、環境団体基礎情報、書籍情報、環境情報拠点情報等を掲載する。

● 評価したい点

- 2001年6月に公開した。以後、1カ月あたりの平均アクセス数はページビューにして約38,000件を数える、初年度の運用としては好調と言える。
- イベント案内等の登録件数は常時約1,000件に達した。
- 目標とした500団体には達しなかったが、2001年3月末現在の情報登録団体は461団体に達した。

● 反省される点・今後の課題

- 情報の登録が煩雑、わかりにくいという声が聞かれた。情報登録の操作性の改善が今後の課題である。
- 登録した団体が500近いとは言え、純粋な民間団体とは言えないものも含まれることから、より多くの団体登録の増加を図る必要がある。
- 掲示板機能を持つ「交流フォーラム」コーナーの運用の指針が決定できなかったため、開設に至らなかった。存廃も含めて議論する必要がある。
- 団体情報等の更新がされているかどうかのチェックが必要である。

現在の状況

- 新規の登録団体数は月平均7~8件程度あり、アクセス数は増加傾向にある。
- 「交流フォーラム」を活用し、ヨハネスブルグ・サミット特集の掲示板を臨時に開設したが、利用に際してのハードルが高かったためか、利用されなかった。

●『インフォネット』(定期情報誌)の発行

概要

パートナーシップ促進に寄与する情報、プラザ・エポに寄せられる各種情報、全国の情報拠点とのゆるやかな連携に関する情報を柱に、紙媒体、ホームページ、FAX、電子メールによる情報(通称:インフォネット)を発行・配信。(紙媒体は全国の情報拠点等へ郵送)

● 評価したい点

- 「インフォネット」最終号(8・9月合併号)は、紙媒体で45,000部、FAXで約13,000通、電子メールで約13,000件、配布協力拠点数は319拠点、という実績で終えることができた。
- FAX版を2001年8月に予定通り廃止。2002年春より新しい季刊誌「つな環」を創刊する目処が立った。
- 廃止に際しては、読者アンケートを実施した。

● 反省される点・今後の課題

- パートナーシップの具体的な事例やパートナーシップに関する深い考察や研究等の文章はFAX版では伝えきれなかったことがわかった。
- 郵送先の情報拠点数を350拠点到増やす目標を立てたが、319拠点止まり(前年比4拠点の増)となった。
- 新情報誌「つな環」では、読者ニーズを把握するためにも、読者中心の紙面づくりを心がけ、情報収集に努める。
- 10年先の社会状況やエポ/プラザの役割を考え、パートナーシップ創発のプロセスを丁寧に追いかけるようにしたい。
- 「環境らしんばん」やメールマガジンとの連携も強化する。

現在の状況

- 機関誌 兼 季刊誌「つなぐ環境パートナーシップ」(略称:「つな環」)へ7月より移行した。
- 「つな環」の送付先は約900箇所に拡大し、郵送により、約20,000部を発送した。

●メールマガジンの発行 <http://www.geic.or.jp/geic/merumaga/>

概要

環境活動促進を目的とした情報を即時に多数の利用者に提供し、環境への取り組みを促す。従来の「インフォネット」は即時的な環境情報発信と環境パートナーシップ促進に関する事例や分析結果の発信という2つの面を持っていたが、パートナーシップに関する深い内容は新情報誌『つな環』に引き継ぎ、メールマガジンは即時的な情報発信に特化することとなった。

●評価したい点

- 年度の途中で発行形態を変更し、利便性を高めた。(11月以前は「インフォネット」のメール版として発行していた)
- メールマガジンでは、イベント、書籍等の定期情報のほか、ヨハネスブルグ・サミットや政策提言等の、時々情報をタイムリーに提供した。
- 発行実績：8回(2001年11月～2002年3月末)
- 登録読者：1467人(2002年3月末時点)

●反省される点・今後の課題

- メーリングリストの入退会者の管理に労力がかかるため、これを省力化する方法を検討する必要がある。
- 登録や登録抹消を自動化した場合、利用者層が把握できなくなるので、何らかの形で利用者の動態を把握する仕組みを導入する必要がある。
- メーリングリスト登録者の拡大が図れなかった。1800人を目標として登録者拡大を目指す。
- 読者からのフィードバックの仕組みを作り、提供している情報と読者ニーズが合致しているかを知る。
- メールマガジン配信システムや他機関との連携による情報提供の仕組みを考える。

現在の状況

- 主な掲載情報はプラザの行事案内等であるが、環境省や国連大学からの情報も随時掲載している。購読者は増加傾向にある。
- NGO/NPO主催のイベント情報については、「環境らしんばん」への掲載を推奨した。

●ライブラリー運用(専門資料の収集と閲覧)

概要

プラザの情報センター機能充実のため、資料の見直しと更新をしつつ、テーマを絞った情報の単一的収集を行う。収集成果はホームページ等で伝える。視聴覚教材は広く環境学習の場に貸し出すことにより、環境問題への理解とパートナーシップの形成を促進するのがねらい。実際は企業(環境関連部署、人事教育担当部署)、学校の教職員の利用が多い。

●評価したい点

- 資料整理を毎月実施。ビデオは在庫管理を強化したところ、紛失等の事故が減った。
- ヨハネスブルグ・サミットとボランティアに関する図書を重点的に収集した。
- 全ての都道府県と政令指定都市の平成13年版環境白書を収集し、閲覧できるようにした。
- パートナーシップに関する図書・報告書は前年度に比べ41冊増の収集ができた。
- ビデオ利用では環境問題全般を解説するもの、海外の環境事情を紹介するもの等の利用頻度が高い傾向が見られた。

●反省される点・今後の課題

- 月に1度の資料整理では、紛失防止や分野別の保管に十分な対応ができないことがわかった。効率的な整理方法を考案し、作業の効率化を図る必要がある。
- 所蔵資料が利用者のニーズ、プラザの性格と合致しているかの検証を実施したい。
- 利用頻度や利用価値の高いビデオを集めて、厳選したリストを新たに作成した上で棚卸を行い、より使いやすいビデオライブラリー作りを目指す。
- ビデオ収集は寄贈に頼るため、新規入荷は少なく、古いタイトルが増える傾向。

現在の状況

- 図書の整理と分類の見直し、および団体情報(NGO/NPOファイル)の見直しを実施した。NGO/NPOファイルに収録している団体のうち「環境らしんばん」への未登録団体の登録を進めている。
- 海外における取り組み(英国・ドイツ・スウェーデン)、ヨハネスブルグ・サミット、パートナーシップとテーマを絞り情報収集を行い、対象図書の選定・入荷を行った。

●団体利用者への対応

概要

修学旅行および総合的な学習の時間による学校(主に中学生)利用が急増していることから、受け入れを円滑にし、環境保護活動全般に対する意識・認識を高めてもらうための効果的な対応を実現する。

●評価したい点

- マニュアルを整備し、受入の人数と時間を決めたことにより応対が効率化できた。
- 学校側と連絡し、課題を事前にもらうことで、来館目的がより明確になった。
- 中学生向けに利用上の注意点等をまとめたパンフレットを作成・配布したところ、円滑に利用してもらえるようになった。
- (財)日本環境協会 こども環境相談室への訪問・見学を連携協力した。

●反省される点・今後の課題

- NGO/NPOと連携し、パートナーシップ型の受入メニューを模索する。(2001年度は未実施)
- 他機関・施設の受入状況を調査しつつ、より一層の連携を目指す。
- 今後、「総合的な学習の時間」等学校の利用のニーズは高まることが推測できるが、対応できるスタッフやプログラムが無いため、通年で対応することは現在は不可能である。「環境パートナーシップ」に特化した情報センターという根幹に関わる問題だけに慎重な検討を要する。

現在の状況

- (財)日本環境協会 こども環境相談室主催、相談対応のための職員研修に参加した。
- 4～9月で計33校219人を受け入れ、スタッフが交代で担当した。その他、自治体やモンゴルの環境大臣等の視察が5件あった。
- 「環境パートナーシップ」に特化した情報センターとしての訪問ニーズは高いが、中学生を中心とした学校利用をどこまで積極的に受け入れていくかが未定。

●一般問い合わせ対応・コンサルテーション

概要

2001年度から質問や相談の内容をデータベース化する作業を開始した。各スタッフが個別に対応している一般問合せにどのようなものがあるか、またそれに対してどのように答えているかを共有することで

- (1) プラザに対する情報提供ニーズ(の傾向)を知る。
- (2) 個々のスタッフでは答えられない質問を明らかにすることで、他のスタッフの知恵を借りる。(スタッフの知識や対応技術の向上も図る。)
- (3) 問合せ記録を蓄積・整理することで、効率的な対応を図る。データベースは外部の利用者が見ることはできず、あくまでもスタッフ間の情報共有と能力向上という位置づけで行っている。

●評価したい点

- スタッフ用の相談対応メーリングリストを開設。1年間で投稿件数は300件を数えた。
- 質問に対する回答をデータベース化。2002年3月末時点で120件が検索可能となる。
- スタッフ間の情報共有が可能となり、かつ、時間の節約を図ることができた。
- 質問の大まかな傾向が把握できるシステム基盤ができた。

●反省される点・今後の課題

- 回答者と質問者という立場では、<教える>—<教わる>の関係となりやすく、環境学習で重要とされる、学びや気づきのプロセスや双方向のコミュニケーションは生まれにくいことがわかった。
- 複雑な問題や根深い問題等、コンサルティングやコーチングを必要とする相談には対応できない。必要な相談対応の強化(拠点・機関間連携の構築等)を図る。
- 他の施設や機関等とのスタッフ研修を検討する。
- 相談内容の分析により、資料を拡充し、スタッフの研修にも反映させる。

現在の状況

- 2002年度に入り、環境相談対応メーリングリストに新たな相談対応66件を追加した。類似した質問パターンが増えたため、件数の増え方は鈍化。
- 2001年度に相談対応メーリングリストに投稿された相談・質問約350件をデータベースに入力済み。
- 今後、このデータベースを充実させ、外部から検索できるよう作業中である。

●広報活動・イベント等協力

概要

エポ／プラザの実施事業をマスコミ向けにより強力に広報し、情報は適宜FAXにより提供する。イベント協力においては、次の点を重視する。

- (1) プラザの広報を積極的に行う。
- (2) プラザにふだん来ない層に対して情報を提供する機会を持つ。
- (3) 他団体等のイベントに協力する。
- (4) NGO/NPOの活動を良く知る。NGO/NPOと顔の見える関係を構築する。

●評価したい点

- エポ／プラザの各種情報を新聞・雑誌等のメディアへ発信した。
- 広報の一環として、以下のイベントに出展協力した。

◆エコライフフェア：

6月2日(土)・3日(日)

(NGO/NPO5団体の協力のもとに開催。参加者は2日間で53,000人)

◆子ども霞ヶ関見学デー(環境省プログラム)：

8月23日(水)・24日(木)

(NGO/NPO2団体の協力のもとに実施。参加者は2日間で344人)

●反省される点・今後の課題

- プレスリリースの書式を確定することで、事業の担当者がリリース文書を作成しやすくする。
- 事業計画の中にプレスリリース時期を織り込んで、早め、かつタイムリーにリリースする。
- イベント出展には、目的の明確化と効果測定をより十分に行う必要がある。協力することでエポ／プラザの利用者増加につながるイベントに絞ること、イベント出展により、利用者がどれだけ増えたかのモニターをする仕組みを考えたい。
- 単なるイベント支援ではなく、展示パネルや冊子等のツール提供やビデオ貸出の事業との総合化を図る。

現在の状況

- (1) プレスリリース
 - ・環境Tシャツ展(新聞掲載多数)
 - ・Tシャツワークショップ
 - ・ヨハネスブルグ・サミット展/速報(取材4誌・新聞掲載2紙)
- (2) イベント出展
 - ・アースデイ(4/22・23)：環境ボランティアの普及と関心度合いの調査
 - ・エコライフフェア(6/4・5)：環境ボランティアの普及と関心度合いの調査
 - ・三越の催事への協力(7/29-8/4)：日頃環境に関心の薄い層へのプラザの広報
 - ・青山国際村(10/19・20)：地元地域とのつながりを強化
- (3) 他団体の環境ボランティアイベント出展協力(パネル・ビデオ貸出、小冊子提供)
 - ・北海道・北海道環境サポートセンター・東京都世田谷区・埼玉県・富山県福岡町・東京都北区
 - ・佐賀県・岡山県岡山市・熊本県環境センター・山口県宇部市・新潟県長岡市(計11団体)

※プラザ・エポ事業紹介(パートナーシップ促進/調査・研究/運営体制編)は、前号「創価準備号」に掲載しています。

読者の皆様から寄せられたご意見で感想などを掲載します。今回は創刊準備号に同封したアンケートに対するご返信の中から、その一部をご紹介します。編集部コメントを併記させていただくことにしました。アンケートへのご協力、どうもありがとうございました。(全て掲載できなくてごめんなさい。)

「つな環」でとりあげたいと思うテーマなど

- NPO、企業、行政のパートナーシップについて様々な方の考えを知りたいです。(日本環境教育フォーラム様)
- NPO、企業、行政の方へのインタビューを通して、生の声を紹介するコーナーがあれば…(ワールドスクールネットワーク様)
- 今回から「リレートーク」という形で、一部の方々ですが、現場ならではの声を紹介していくことにしました。
- NPOの取り組みやパートナーシップについて、実例の中での悪戦苦闘、問題点、うまく克服できた例・できなかった例などを取り上げてほしいです。(埼玉エコ・リサイクル連絡会様)
- 過去から現在までの優れたパートナーシップ事例の“その後”を探る…など。(環境創造研究センター様)
- 次号以降、新旧パートナーシップ事例の評価点や反省点をスポット的に取り上げる予定です。

- カテゴリーが多種類あると思うので、特集等で集中して取り上げていただくと読みやすいと思います。(青少年自立援助センター様)
- 紙面が限られてしまいましたが、今回は環境教育特集としました。次号以降も全体の半分を特集面に当てます。
- 自然環境の問題だけでなく、社会環境や心の環境もテーマとして取り上げればよいと思います。(日本環境教育学会様)
- これは重要なテーマですね。今回の環境教育特集で踏み込めれば良かったのですが。投稿、お待ちしております。
- プラザ等の活動状況を紹介してほしいです。(環境省中国地区環境対策調査官事務所様)
- 前号の続編として、今回の「プラザ・エボ事業紹介」では、情報センター事業編を掲載しました。

読者の皆様からの投稿、随時お待ちしております。(字数・書式は問いません。) なお、「環境らしんばん」の「交流フォーラム」(<http://plaza.geic.or.jp/forum/index.php3>)でもご意見ご感想を書き込んでいただけます。

あなたのまちの

パートナーシップ事例 & パートナーシップスポット

パートナーシップの動きが各地で始まっています。様々な組織や人が新しい協調・連携・共同を模索して、活動しています。『つな環』は、皆様からの情報を常に募集しています。いただいた情報は、今後の誌面作りに反映してまいります。必要に応じて添削の上、web版『つな環』に掲載、あるいはこちらから取材に伺い、冊子版『つな環』への掲載も考えていますので、ご協力の程、よろしくお願いします。

全国のパートナーシップ推進・啓発等の活動拠点・情報拠点のニュースも常時募集しています。

■環境パートナーシップの専門誌「つなぐ環境パートナーシップ」(略称「つな環」)、創刊!

『つな環』は、地球環境パートナーシッププラザ(GEIC)と環境パートナーシップオフィス(EPO)がお届けする、新しい機関誌 兼 季刊誌です。環境に関するあらゆる取り組みを、これまで以上にセクターを超えてつないでいくこと、つまり「つなぐ環境パートナーシップ」がテーマです。「環境」は広く捉え、多様な視点からパートナーシップについて取り上げる予定です。

パートナーシップの新しい形について、「読者の環」のコーナーなどを活用しながら、皆さんとともに考える誌面作りをめざします。ご高覧の上、助言やアイデア等をお寄せいただければ幸いです。※各地の情報拠点、都道府県ご担当者、環境NGO/NPOを中心に無料で送付・配布しています。(個人の方には送付しておりません。ご了承ください。)

■送付先・申込先:

(FAX) 03-3406-5064 (Eメール) tsunakan@geic.or.jp

■記入事項: ※書式は自由です。

①氏名 ②所属団体等 ③郵便番号 ④住所 ⑤連絡先(TEL/FAX)

- ・「読者の環」投稿(ご意見・ご感想)
- ・パートナーシップ事例&パートナーシップスポット紹介文(1200字程度)
- ・送付申込の場合は、希望部数(1部・3部・5部のいずれか)※団体の方に限ります。

※送付申込は、<http://www.geic.or.jp/tsuna/info.html> もご覧ください。



こんな具合に盛り上がりはいいのですが…
ともかく「つな環」、創刊です。
どうぞよろしくお願いします!

国際連合大学

国連大学では「イノバティブ・コミュニティ～地域主体の環境管理手法～」というプロジェクトを実施しています。これは、国連大学(UNU)と国連環境計画(UNEP)による共同プロジェクトで、「イノバティブネス(革新性)」という概念を、地域をベースにした環境保全活動にあてはめ、地域主体の環境管理を成功へと導く要因を探る、というものです。7月30日には、当国連大学にて第1回専門家会議を開催しました。学術機関やNGO/NPO、その他関連機関より15名ほどが集まり、プロジェクトの概念(「イノバティブであること」の意味)、地域レベルの取り組みに着目して研究を行うことの意義、プロジェクトそのものの今後の方向性、今後活動を推進する上での他組織との協力可能性などについて、活発な議論が行われました。プロジェクトの詳細や専門家会議の報告書は、ホームページにてご覧いただけます。
(<http://www.geic.or.jp/> より)(る)



環境省

環境省の「環境教育・環境学習」の取組は、自然公園を活用したものからこどもエコクラブ事業まで幅広い分野での事業実績があります。文部科学省との連携事業も個別には実施されていましたが、環境教育・環境学習について話し合う「公式の場」はこれまで設けられていませんでした。しかし、今年6月に両省の副大臣をトップとする「環境教育・環境学習推進に関する協議会」が新たに設置され、相互の連携を一層強めていくこととなりました。話し合いを重ねることにより、相互の理解が深まり、両省連携の下での環境教育・環境学習の取組がより一層推進されることが期待されます。(み)



掲示板

地球環境パートナーシッププラザ (Global Environment Information Centre=GEIC)

ヨハネスブルグ・サミットの開催にあわせて、館内展示「ヨハネスブルグ・サミット展」とホームページ「速報!ヨハネスブルグ・サミット2002」により、サミットの現地情報をお伝えしました。サミットについての報道は盛んでしたが、400名弱のNGOが日本から参加していても、現地での情報はなかなか日本には伝わらなかったため、速報ホームページでカバーできるよう努めました。6月より開催した「2002年夏NPO/NGO環境メッセージTシャツ展」は、各種新聞・雑誌に取り上げられ、好評のうちに終了しました。まずはファッションとして環境NGO/NPOのTシャツに興味を持ってくれた人が、これをきっかけに身の回りで起こる環境問題を知っていただけたのではないのでしょうか。GEICの展示については、ホームページやメールマガジンでお知らせしておりますので、ご利用ください。環境ボランティアに関するご相談にも随時応じています。(い)

環境パートナーシップオフィス (Environmental Partnership Office=EPO)

EPOでは、環境NGO/NPOの方々を対象に会議室、印刷室等を貸し出しています。今年9月からは、より多くの方にご利用いただくため、会議室等の利用案内の不明確な点を改め、予約状況もホームページ(下欄参照)でご覧いただけるようにしました。ご活用ください。ただ、残念なことがあります。私はここに来てまだ日が浅いのですが、「時間や注意事項を守らない」「一言の挨拶もなしに使い始める」等、一部の人たちの行動に驚いています。社会問題になっているマナーの悪さが、ほんの一部とはいえ、環境NGO/NPOの方にまで見受けられるのは、残念な限りです。お互いに気持ちよくご利用いただけるよう、ご協力をお願いします!(ゆ)

利用案内

EPO

- 利用時間：午前10時～午後9時(火～金曜)
午前10時～午後5時(土曜)
 - 休業日：日曜・月曜・祝日・年末年始
会議室、エポ庵(ミーティング&作業スペース)、印刷機がご利用になれます。(詳細はEPOのホームページをご覧ください。)
- 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B2F
Tel: 03-3406-5180 / Fax: 03-3406-5064
<http://www.geic.or.jp/eipo/>

環境パートナーシップオフィス
Environmental Partnership Office
EPO
環境パートナーシップオフィス

GEIC

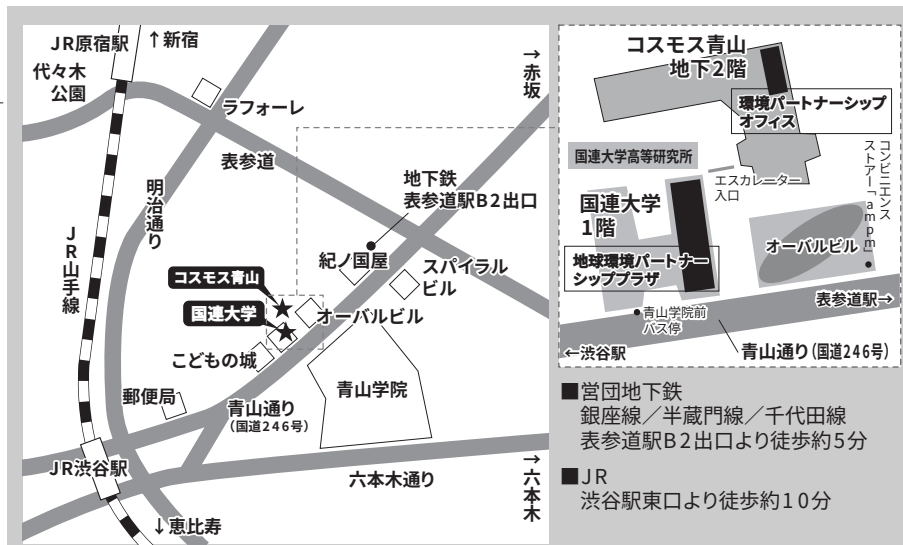
- 開館時間：午前10時～午後7時30分(火～金曜)
午前10時～午後5時(土曜)
 - 休館日：日曜・月曜・祝日・年末年始・第4金曜日
・環境関連図書2,000冊が閲覧可能、インターネットも利用可能。
・ミーティングスペースあり・NPO発行書籍の代行販売など。(P-13参照)
- 〒150-8925 東京都渋谷区神宮前5-53-70 国連大学1F
Tel: 03-3407-8107 / Fax: 03-3407-8164
<http://www.geic.or.jp/geic/>

地球環境パートナーシッププラザ
Global Environment Information Centre
GEIC
地球環境パートナーシッププラザ

季刊誌【つな環】 創環号 2002年秋号

- 編集・発行：
地球環境パートナーシッププラザ(GEIC)
★GEICは、環境省と国際連合大学が
共同で運営する環境情報センターです。
- 環境パートナーシップオフィス(EPO)
★EPOは、行政・NPO・企業の
各セクター間の環境パートナーシップを
推進するための拠点です。
- レイアウト・デザイン：
株式会社メディアハウス

※本誌は無料です。



印刷サービスの
グリーン購入に
取り組んでいます。

成分表示

「つな環」は、GPN-GL14「オフセット印刷サービス」発注ガイドライン(<http://www.gpn.jp/>参照)に基づき、印刷・製本しています。

- 用紙：OKマツコートグリーン100 (古紙配合率100%、白色度70%)
- インキ：大豆油インキを使用しています。
- 綴じ具：鉄99%以下、マンガン25%以下、クロム10%以下、ニッケル4%以下